○新旧対照表（建設業者格付け事務取扱要領）

改 正 後	改 正 前
<p><u>附 則</u> <u>（施行日）</u></p> <p>1 <u>この要領は、令和7年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>（経過措置）</u></p> <p>2 <u>第2条の規定により、令和7・8年度における県内業者の格付けを決定するに当たり、当該格付けが令和5・6年度の格付けから2等級以上降格する場合は、1等級の降格にとどめるものとする。ただし、同条第4項に該当する場合は除くものとする。</u></p> <p>3 <u>第2条の規定により、令和7・8年度における県内業者の格付けを決定するに当たり、地方局建設部又は土木事務所の所管区域単位（愛媛県地方局設置条例（昭和55年3月愛媛県条例第1号）第2条及び愛媛県行政組織規則（昭和55年4月愛媛県規則第15号）第23条の4に定める所管区域をいう。以下同じ。）で本店を有するS等級の者が1者である場合には、当該所管区域内に本店を有するA等級の者から格付け総合数値が最上位である1者を繰り上げ、S等級に格付けるものとする。</u></p> <p>4 <u>第2条の規定により、令和7・8年度における経常JVの格付けを決定するに当たり、当該格付けが経常JVの構成員の単体の格付けのいずれよりも2等級以上昇格する場合は、最も格付けの高い構成員の格付けの1等級上位に格付けするものとする。</u></p>	

別表 2 (第 2 条 関係)

(その 1)

区分	算 出 方 法
省 略	<p>1 省略</p> <p>2 省略</p> <p>業種別平均工事成績評定点 (令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度及び令和 5 年度に工事成績評定を行った県工事の成績評定点の平均値に、当該工事の件数ごとに別表 2 (その 2 の 1) により加点した点数。小数点以下切捨て。) の区分に応じ、別表 2 (その 2 の 2) の基準により加点又は減点する。</p> <p>さらに、上記の期間中に、工事成績評定点が 80 点以上の県工事がある場合は、1 件につき <u>3 点</u> を加算し、60 点以上 65 点未満の工事がある場合は 1 件につき <u>6 点</u> を、60 点未満の工事がある場合は 1 件につき <u>12 点</u> を減ずる。ただし、加算点にあつては、その合計点数が 50 点を超える場合は、50 点とする。</p> <p>3 省略</p> <p>4 省略</p> <p>(1) 過去 5 年間 (令和 2 年度から令和 6 年度まで)。2 号及び 3 号において同じ。) に次のいずれかの表彰を受けている場合、表彰対象工事の業種に、1 件につき 20 点を加点する。</p> <p>ア～ウ 省略</p>

別表 2 (第 2 条 関係)

(その 1)

区分	算 出 方 法
省 略	<p>1 省略</p> <p>2 省略</p> <p>業種別平均工事成績評定点 (令和元年度、令和 2 年度及び令和 3 年度) に工事成績評定を行った県工事の成績評定点の平均値に、当該工事の件数ごとに別表 2 (その 2 の 1) により加点した点数。小数点以下切捨て。) の区分に応じ、別表 2 (その 2 の 2) の基準により加点又は減点する。</p> <p>さらに、上記の期間中に、工事成績評定点が 80 点以上の県工事がある場合は、1 件につき <u>5 点</u> を加算し、60 点以上 65 点未満の工事がある場合は 1 件につき <u>10 点</u> を、60 点未満の工事がある場合は 1 件につき <u>20 点</u> を減ずる。ただし、加算点にあつては、その合計点数が 50 点を超える場合は、50 点とする。</p> <p>3 省略</p> <p>4 省略</p> <p>(1) 過去 5 年間 (平成 30 年度から令和 4 年度まで)。2 号及び 3 号において同じ。) に次のいずれかの表彰を受けている場合、表彰対象工事の業種に、1 件につき 20 点を加点する。</p> <p>ア～ウ 省略</p>

(2) 省略

(3) 省略

5 省略

6 省略

7 省略

(1) 経営事項審査で評価される機械、建設機械抵当法（昭和29年法律第97号）第2条による建設機械及び建設業の用に供する作業船を保有（1年7月以上のリースを含む）している場合、1台（隻）につき1点を加点する。ただし、20点を上限とする。

(2) 省略

(3) 経営事項審査において加点対象となる建設機械（ダンプ車を除く）の運転業務について、労働安全衛生法に基づく資格保有者の数に応じ、別表2（その3の2）の基準により加点する。

8 省略

(1) 過去2年間（令和4年11月1日から令和6年10月31日まで）に、次のいずれかの地域貢献活動を実施した場合に、当該各号に定める基準により加点する。

ア・イ 省略

(2) 省略

9 省略

(1)～(5) 省略

(2) 省略

(3) 省略

5 省略

6 省略

7 省略

(1) _____ 建設機械抵当法（昭和29年法律第97号）第2条による建設機械及び建設業の用に供する作業船を保有（1年7月以上のリースを含む）している場合、1台（隻）につき1点を加点する。ただし、20点を上限とする。

(2) 省略

(3) 経営事項審査において加点対象となる建設機械（大型ダンプ車を除く）の運転業務について、労働安全衛生法に基づく資格保有者の数に応じ、別表2（その3の2）の基準により加点する。

8 省略

(1) 過去2年間（令和2年11月1日から令和4年10月31日まで）に、次のいずれかの地域貢献活動を実施した場合に、当該各号に定める基準により加点する。

ア・イ 省略

(2) 省略

9 省略

(1)～(5) 省略

(6) 過去2年間（令和4年11月1日から令和6年10月31日まで）にインターンシップ（学生が在学中に県内業者において行う実習や研修的な就業体験をいう。以下同じ。）の受入れ又は出前講座等（学校等が主催する講演等に県内業者が出向き行う建設業に関する座学や実技指導等をいう。以下同じ。）の取組みを行った場合、1回につき5点を加点する。ただし、10点を上限とする。

10 省略

(1) 週休2日（4週8休又は年間休日104日以上）の休日制度を就業規則で定めている場合、10点を加点する。

(2) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に規定する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で定めている場合、10点を加点する。また、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。）に基づく一般事業主行動計画を策定している場合、更に10点を加点する。

(3) 「ひめボス宣言事業所」基本認証を取得している場合、30点を加点する。但し、本

(6) 過去2年間（令和2年11月1日から令和4年10月31日まで）にインターンシップ（学生が在学中に県内業者において行う実習や研修的な就業体験をいう。以下同じ。）の受入れ又は出前講座等（学校等が主催する講演等に県内業者が出向き行う建設業に関する座学や実技指導等をいう。以下同じ。）の取組みを行った場合、1回につき5点を加点する。ただし、10点を上限とする。

10 省略

—— 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に規定する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で定めている場合、10点を加点する。また、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。）に基づく一般事業主行動計画を策定している場合、更に10点を加点する。

号で加点する場合、前号では加点しない。

11 省略

12 省略

令和2年4月1日から令和6年10月31日まで
の間において、愛媛県公安委員会から委託を受けて、(公財)愛媛県暴力追放推進センターが実施する不当要求防止責任者講習(「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第2項に基づく講習)を受講した者が、入札参加資格申請日現在まで引き続き在籍している場合、10点を加点する。

13 省略

(1)～(9) 省略

(10) 省略

ア 構成員のすべてが、週休2日(4週8休
又は年間休日104日以上)の休日制度を就業規則で定めている場合に1件

イ 構成員のすべてが、育児・介護休業法に
規定する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で定めている場合に1件、次世代法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合に1件

ウ 構成員のすべてが、ひめボス宣言事業所の基本認証を取得している場合に1件

但し、本号の件数を計上する場合、前号の件数は計上しない

11 省略

12 省略

平成31年4月1日から令和4年10月31日まで
の間において、愛媛県公安委員会から委託を受けて、(公財)愛媛県暴力追放推進センターが実施する不当要求防止責任者講習(「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第2項に基づく講習)を受講した者が、入札参加資格申請日現在まで引き続き在籍している場合、10点を加点する。

13 省略

(1)～(9) 省略

(10) 省略

― 構成員のすべてが、育児・介護休業法に
規定する育児休業制度及び介護休業制度を就業規則で定めている場合に1件、次世代法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合に1件

	14 省略			14 省略
省 略	<p>令和4年11月1日から令和6年10月31日までに 入札参加資格停止措置又は建設業法に基づく監督 処分（同法第29条第1項第4号の規定に基づく許 可取消処分を除く。）を受けている場合には、一 の処分案件につき20点の基礎点及び次に掲げる処 分の区分に応じ定める点数の合計点数を減ずる。</p> <p>1・2 省略</p>			<p>令和2年11月1日から令和4年10月31日までに 入札参加資格停止措置又は建設業法に基づく監督 処分（同法第29条第1項第4号の規定に基づく許 可取消処分を除く。）を受けている場合には、一 の処分案件につき20点の基礎点及び次に掲げる処 分の区分に応じ定める点数の合計点数を減ずる。</p> <p>1・2 省略</p>